

4. 分析結果

図-1に、全国における2020年1月から2021年4月までの交通量推移を示す。あわせて、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する前の2019年の同月、同週の交通量に対する比率（交通量比）を求め、緊急事態宣言が無い状況に対する変動についても分析した結果を重ね合わせた。その結果、2020年4月に発令された緊急事態宣言の後には、2019年に対する交通量比は5月中で最大25%減っていることが確認された。このことから、2020年4月16日に非常事態宣言が全国に発出されたことによる外出自粛等の影響が大きく表れたと考えられる。一方で、2021年1月7日から再び緊急事態宣言が発出されたが、この期間における交通量は2019年比で10%程度の減少に留まっていることがわかった。さらに、国内の各地方における変動を確認するため、地方別に分析を行った。図-2に、地方別の交通量比（2019年比）を集計した結果を示す。地方別の分析においては、時系列な傾向や減少の度合いについては各地方で違いがみられ2020年4月の緊急事態宣言時には、北関東、首都圏、中部地方、近畿地方においては他の地方に比べて早い週から交通量が減少する傾向であった。また、5月第中旬において首都圏は約15%の減少であるが、その他地方においては20%を超える減少が確認された。一方、2021年1月においては、中部地方以外で比較的大きな減少傾向はみられなかった。今後、2021年4月の緊急事態宣言発出時の傾向も含めてより詳細な分析が必要である。

5. まとめ

新型コロナウイルス感染症が国内で確認されてからの交通量変動について分析を行った結果、緊急事態宣言の発出時後の期間で交通量が減少傾向にあること、また地方によって減少の傾向に違いがあることが確認できた。今後は、交通量モニタリングを継続しながら、感染状況や公共交通など他の交通機関の利用状況との比較を行い、交通変容の動向について更なる分析を行っていく予定である。

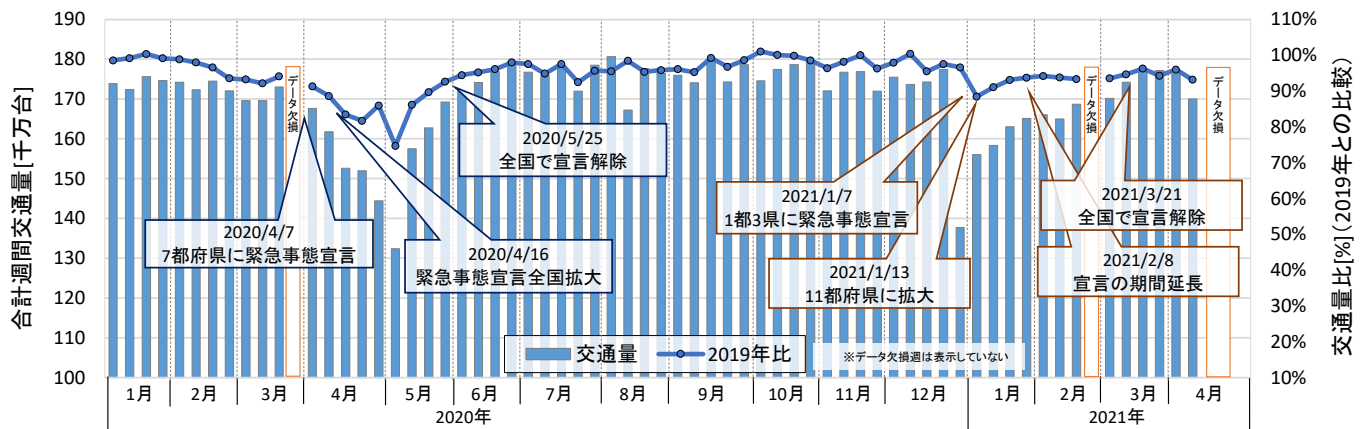


図-1 全国における2020年から2021年における週別合計交通量の比較

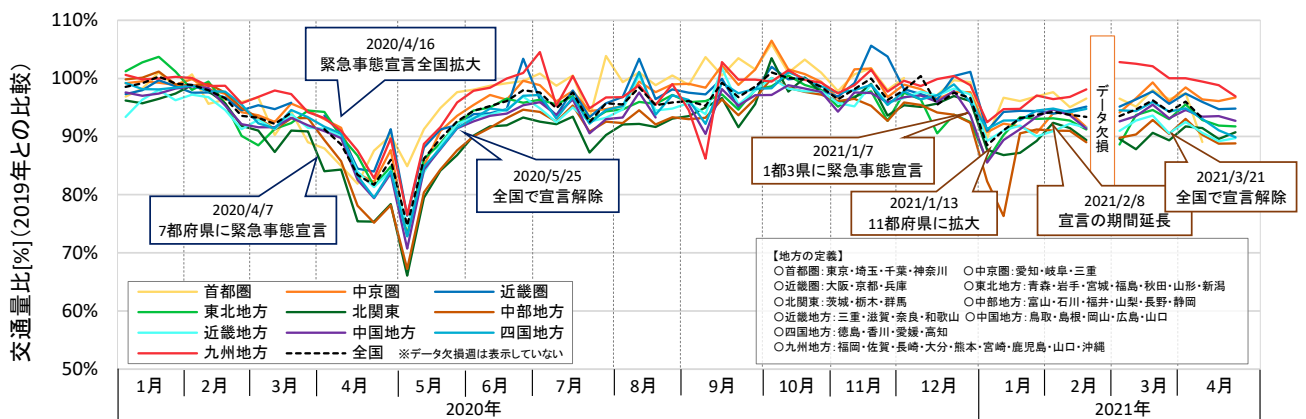


図-2 地方別の交通量2019年比の比較